



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,139	2.7	799	34.4	878	27.1	512	△0.9
27年3月期第3四半期	33,248	14.7	595	△35.5	691	△31.3	516	△4.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 941百万円 (△6.4%) 27年3月期第3四半期 1,004百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.80	—
27年3月期第3四半期	25.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	47,721	23,153	48.5	978.66
27年3月期	44,999	20,624	45.8	1,020.60

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,153百万円 27年3月期 20,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.9	1,300	8.4	1,400	6.3	800	△24.8	33.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	24,050,000株	27年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	391,912株	27年3月期	391,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	22,458,171株	27年3月期3Q	20,590,824株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国際情勢不安や世界経済の下振れリスクを抱えながらも、円安や原油安等に伴う企業収益の向上、雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費は実質賃金が伸び悩むなかで、物価の上昇等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。

この大きな節目を超え、更に当社グループが永続的に発展するために、中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートいたしました。「礎100」の基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでおり、これらにより次の100年企業となるための礎となる継続的な事業基盤の確立を目指すものであります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、341億3千9百万円（前年同期比 8億9千万円増 同2.7%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は7億9千9百万円（前年同期比 2億4百万円増 同34.4%増）、連結経常利益は8億7千8百万円（前年同期比 1億8千7百万円増 同27.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を計上した前第3四半期連結累計期間と比べて減少し、5億1千2百万円（前年同期比 4百万円減 同0.9%減）となりました。

なお、並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)は、平成27年10月1日にスタッド事業を譲り受け、業績等に寄与しております。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期
化学品	11,828	13,126	274	460
ボトリング	14,023	13,534	34	322
産業用部材	6,872	6,593	375	79
小 計	32,723	33,254	684	862
その他・消去	524	884	△89	△63
合 計	33,248	34,139	595	799

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木事業での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けに関しては、新車販売台数が伸び悩んだことにより減販となりました。一方、車検交換向けは車検台数の増加により増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験ともに大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは競争激化のなか横ばいに、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムはH-IIロケットの打ち上げ本数増加により大幅な増販となりました。また、過塩素酸も輸出向けが安定し大幅な増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液、アルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が増加したことにより増販となったものの、機能性高分子コンデンサ向けピロール、近赤外線吸収色素、トナー用電荷調整剤などが減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は131億2千6百万円（前年同期比 12億9千8百万円増 同11.0%増）、営業利益は4億6千万円（前年同期比 1億8千6百万円増 同67.9%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

夏後半の気温低下や暖冬の影響により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、当事業部門全体の売上高は一部取引先の会計処理変更により135億3千4百万円（前年同期比 4億8千8百万円減 同3.5%減）となりました。

一方、利益面では主力製品である緑茶の好調に加え、缶製品の生産量が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増加し、営業利益は3億2千2百万円（前年同期比 2億8千8百万円増 同836.1%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、中国の景気減速という市場環境に加え、新興国メーカーとの価格競争により減販となりました。

研削材は、増販となったものの、円安による原価の上昇により大幅な減益となりました。

金属加工品は、アンカーとリテーナが震災関連案件の減少のなかでも堅調を維持し、自動窓拭き装置とろ布が増販した一方で、ばね・座金製品は中国を中心としたアジア地域の景気減退の影響や軽自動車の生産減などにより減販となりました。また、並田機工(株)の傘下に設立したアジア技研(株)は、平成27年10月1日にスタッド事業を譲り受け、業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は65億9千3百万円（前年同期比 2億7千9百万円減 同4.1%減）、営業利益は7千9百万円（前年同期比 2億9千5百万円減 同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は477億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2千2百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が9億6千6百万円の増加、受取手形及び売掛金が10億7千万円の増加、投資有価証券が6億4千2百万円増加したことなどによります。

負債は245億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が10億2千4百万円増加したものの、長短借入金等の有利子負債が4億9千5百万円減少したことなどによります。

純資産は231億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千8百万円増加いたしました。これは、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8億9千4百万円増加、四半期純利益等の計上により利益剰余金が3億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が4億4千1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に発表しました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	3,854
受取手形及び売掛金	9,976	11,047
商品及び製品	1,830	1,968
仕掛品	514	617
原材料及び貯蔵品	1,586	1,669
その他	1,450	1,808
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	18,231	20,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981	7,831
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,452
土地	5,315	5,374
その他(純額)	431	447
有形固定資産合計	18,574	18,105
無形固定資産		
のれん	670	534
その他	84	80
無形固定資産合計	754	614
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	7,108
その他	977	943
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,439	8,047
固定資産合計	26,768	26,767
資産合計	44,999	47,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	6,799
短期借入金	2,909	3,355
1年内返済予定の長期借入金	1,367	1,609
未払法人税等	181	282
賞与引当金	453	220
その他の引当金	19	—
その他	2,040	1,735
流動負債合計	12,746	14,001
固定負債		
長期借入金	5,499	4,352
退職給付に係る負債	725	699
その他の引当金	126	145
その他	5,277	5,369
固定負債合計	11,627	10,567
負債合計	24,374	24,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	2,099
資本剰余金	346	1,192
利益剰余金	16,479	16,789
自己株式	△264	△216
株主資本合計	17,765	19,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,096
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	180	168
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	2,858	3,287
純資産合計	20,624	23,153
負債純資産合計	44,999	47,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,248	34,139
売上原価	28,465	29,020
売上総利益	4,783	5,118
販売費及び一般管理費	4,187	4,318
営業利益	595	799
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	104	124
投資有価証券評価益	59	2
雑収入	71	63
営業外収益合計	236	191
営業外費用		
支払利息	62	57
持分法による投資損失	2	3
株式交付費	—	17
たな卸資産廃棄損	40	—
雑損失	34	34
営業外費用合計	140	112
経常利益	691	878
特別利益		
固定資産売却益	275	1
その他	12	—
特別利益合計	287	1
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	966	878
法人税等	449	366
四半期純利益	516	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	512

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	516	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	441
繰延ヘッジ損益	41	△1
為替換算調整勘定	23	△11
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	488	428
四半期包括利益	1,004	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004	941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月22日を払込期日とする公募増資及び平成27年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ894百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,099百万円、資本剰余金は1,192百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,496	14,023	6,829	32,349	898	33,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	—	42	374	1,423	1,798
計	11,828	14,023	6,872	32,723	2,322	35,046
セグメント利益	274	34	375	684	273	958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	684
「その他」の区分の利益	273
セグメント間取引消去	△362
四半期連結損益計算書の営業利益	595

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,860	13,534	6,552	32,948	1,191	34,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	-	40	306	2,749	3,056
計	13,126	13,534	6,593	33,254	3,940	37,195
セグメント利益	460	322	79	862	1,538	2,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	862
「その他」の区分の利益	1,538
セグメント間取引消去	△1,601
四半期連結損益計算書の営業利益	799

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成28年1月25日開催の臨時取締役会において三協実業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議致しました。平成28年1月25日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年2月2日付で株式の取得を完了しております。

1. 株式取得の目的

当社グループは大正7年の日本カーリット株式会社創業以来、爆薬、信号用加工品、受託評価試験、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、当社グループでは、ボトリング、シリコンウエーハおよび研削材、金属加工事業など、技術力を礎に事業活動を展開しております。

当社グループは、三協実業株式会社(東京都港区)の発行済株式を全株取得し、子会社化することで、新たに合成樹脂製品分野で事業展開を図ることと致しました。

これにより、中期経営計画「礎100」に掲げている収益基盤の強化を推し進め、当社グループの総合力向上、及びサービス体制の一層の拡充を図り、より広範な総合化学メーカーを目指し、企業価値を高めてまいります。

2. 株式取得の相手方の名称

個人株主1名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	三協実業株式会社
事業内容	合成樹脂原材料の販売
規模	(平成27年6月30日現在)
	資本金 30百万円
	総資産 1,314百万円
	純資産 136百万円

4. 株式取得の時期

平成28年2月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	600株
取得価額	348百万円
取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入